

豊明市行政評価制度 「事務事業」評価票

一般事務事業
 経常事務事業
 建設事務事業

第5次行政改革大綱第1次実施計画との関連 有 ・ 無
 有 無

1 事務事業の概要

1-1 事務事業の名称	特別保育事業(リフレッシュ保育の実施)							
1-2 担当	部	健康福祉部	課 又は施設	児童福祉課	係	保育係	評価票作成者	保育担当係長 浜島 司
1-3 総合計画における施策の体系	節	保健福祉 「健康で安心して暮らせるふれあい・支えあいのまちづくり」			基本施策	少子時代の子育て支援	コード	2 2 1
	項	社会福祉			単位施策(中)	仕事と家庭の両立を支援する施策の充実	コード	2 2 1 1
					単位施策(小)	保育サービスの充実	コード	2 2 1 1 1
1-4 事務事業の目的の精査	対象と対象の数	育児ストレス等でリフレッシュを必要とする保護者が養育する満4ヶ月以上の児童が対象		意図(対象を事務事業によってどのような状態にするのか)	専業主婦等の保護者の心理的、肉体的負担を一時的に軽減することができ、核家族化の進行による育児不安の顕在化から気楽に利用できる保育所としての役割を担う。			
1-5 事務事業の内容	月に1回の保育利用が可能で、必要に応じて延長保育も可としている。 なお、一般の一時保育を含めた定員を定めている。							

2 事務事業実施の状況

2-1 事務事業の実施における基本認識	平成18年度	事務事業実施にあたって心がけた改善の取組み 子育てに対する不安などを持った保護者へのPR方法等利用しやすい環境になるよう努めた。	社会状況等の事務事業がおかれる環境把握 育児放棄や実子の殺害などの事件が多発する中、子育て支援の必要性が益々重要となっている。	市民ニーズの認識 近くに利用対象園がないなどの理由で拡大を望む声がある。また、潜在的な需要は高いが制度を知らない市民もいる。
	平成19年度			
	平成20年度			
	平成21年度			
	平成22年度			
	平成23年度			
	平成24年度			
	平成25年度			
	平成26年度			
	平成27年度			

2-2 総合計画における単位施策成果指標	事務事業成果指標名	前期目標値(単位)	後期目標値(単位)	指標の説明
	一時保育実施園数(リフレッシュ)(園)	2(園)	8(園)	保護者の求職やパート、病気、冠婚葬祭以外にも育児疲れやストレス解消を目的に一時的に子どもを保育園で預かる事業を整備の整った保育所より実施することとした。

2-3 成果指標に係る活動実績とコストの推移(アウトプット分析)	活動実績 a(園)	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	直接事業費 b(千円)	1									
	人件費 c(千円)	3,342									
	合計コスト d(b+c)(千円)	0									
	単位コスト d/a(千円)	3,342									

アウトプット実績(活動数値)の補足説明 → その年度における、リフレッシュ保育事業担当の正職員及び臨時職員の年間経費で算出
 直接事業費は臨時職員保育士の賃金額 3,038時間×1,100円×1人 3,342千円
 人件費は正職員保育士の給与額

2 - 4 成果指標に対応する実績と達成度の推移		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
指標対応実績(単位)	1(園)										
後期目標値に対する達成度(%)	12.5(%)										

3 事務事業の自己評価結果

3 - 1 評価結果(アウトカム自己分析)		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
単年度担当課評価	A										

4段階評価結果
 A : 上位目的である施策に貢献しているので継続する
 B : 事務事業の実手法や環境(予算的・人的)に改善が必要
 C : 縮小等、事務事業としての見直しが必要
 D : 事務事業の廃止が相当

判断の基準
 必要性(必要な事務事業であるか)
 公共性(公が実施する意味があるか)
 妥当性(ニーズに対して投入が適正か)
 効率性(結果に至る活動に無駄はないか)
 有効性(活動の結果が上位の目的に貢献しているか)
 市民満足度(事務事業が対象にしている市民を満足させているか)

3 - 2 評価の内容	今後の環境変化を踏まえた課題認識	次年度に向けて改善する取組み	事務事業の担当課としての単年度の取り組みの自己評価
平成18年度	同様にファミリーサポートセンターの利用促進も必要と考えるが、負担額の違いがあるため、その格差の是正が必要である。	制度を知らない親への周知、および施設の利便性を高める。	今年度は、実施保育所で耐震工事があり4ヶ月間、利用者に負担をかけた。
平成19年度			
平成20年度			
平成21年度			
平成22年度			
平成23年度			
平成24年度			
平成25年度			
平成26年度			
平成27年度			

4 事務事業の総合評価結果

4 - 1 総合評価の結果	結果	審査会による改善方向の指示
平成18年度	A	継続して事業を進めること。
平成19年度		
平成20年度		
平成21年度		
平成22年度		
平成23年度		
平成24年度		
平成25年度		
平成26年度		
平成27年度		